

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月21日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	狩俣 信子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

1 教育問題について

(1) 高校の校則と男女混合名簿導入の実態について

- ア 制服等について細かい規則があると思いますが現状はどうですか。また、LGBTの生徒への対応はどうですか。
- イ 男女混合名簿導入の推奨について(依頼)の依頼文が平成27年3月16日と3月17日に県教育長から出されています。県立高校で全国は81.9%が実施されていますが沖縄は2018年で38.7%の実施率です。男女共同参画の観点からも男女混合名簿の導入が求められますが、「性別で分けない名簿」の導入が進まない理由は何ですか。教育庁としてどんな取り組みをしていますか。

(2) 高校生のアルバイトについて

以前、定時制高校に勤務していたとき多くの生徒がアルバイトをしていました。現状はどうなのか以下伺います。

- ア 教育委員会としてアルバイト調査をしたと思いますが、その結果をどのように活用していますか。これまで何度調査しましたか。
- イ 平成26年度の調査では現在・過去にアルバイト経験のある高校生は全日制で37.4%、定時制77.0%となっていますが、アルバイトをしている高校生の数、割合、アルバイトの状況はどうか伺います。
- ウ 労働基準法第61条で18歳未満の子供は午後10時から翌日5時までは、原則として使用禁止となっています。しかし、アルバイトの終わる時刻は何時ですかという問いに対し、全日制の生徒の5.9%と定時制の26.7%が午後10時以降と答えています。労働基準法違反に対する指導はどのようになっていますか。
- エ 調査の中では「遅刻するとバイト代から引かれる」「休むと辞めさせられる」「バイト代の未払いもある」と答えています。このような状況に対して何か対策をとりましたか。

(3) 夜間中学校について

- ア 平成29年度に公立中学校夜間学級等設置検討委員会を立ち上げ、いろいろな検討をしているようですが、検討委員会の取り組み・現状について伺います。

(4) 高校生のバス通学の無料化についての現状と課題について伺います。

- ア 就労経験のある生徒47.1%のうち24.1%が収入を通学費に充てているとのこと。ことし、中高生の通学実態調査を行うようですが、悉皆調査になりますか。(1793万2000円の予算)。また調査の実施時期はいつごろですか。
- イ その調査を受けてこの事業を実施するのはいつごろになりますか。

(5) 教職員の不補充について

小・中・高教職員の不補充の実態と課題について伺います。

- (6) 教職員の働き方改革検討委員会について庁内職員で行われているようですが、社労士や教職員労組からも加えてほしいとの要望があります。検討してみてもどうですか。あわせて働き方改革検討委員会でどのようなことが話し合われているのか現状と課題について伺います。
- (7) 教職員の病休3年分とそのうち精神性疾患3年分の人数を伺います。他府県との比較についても伺います。
- (8) 18歳から選挙権が付与されるようになりました。今回の県民投票でいろいろな取り組みが

あると思いますが、高校生に対する主権者教育についてどのように取り組まれているのか伺います。

2 福祉問題について

(1) 虐待問題について

千葉県野田市で起こった10歳の少女への虐待死亡事件、余りにも悲惨です。「お父さんから暴力を受けています。先生どうにかなりませんか。」余りにも悲しすぎます。虐待で死亡した前例があるはずなのにそれが生かされない現実。県警との連携やおかしいと感じたとき、必ず子供の確認が必要です。糸満に住んでいたとき、親戚からの市役所への訴えもあったと言いますがそのSOSは子供を救えませんでした。以下伺います。

ア 過去3年分の相談件数。そのうち虐待と思われる件数。

イ 相談員の人数。

ウ 相談員1人当たりの受け持ち人数と他府県との比較。

エ 過去3年間に児童相談所で受け入れた子供の人数。

オ 相談の内容による分別。

カ 加害者・被害者への更生プログラムについて

キ 県内の児童相談所での課題について伺います。

(2) 性暴力被害者支援体制について

性暴力被害にあってもなかなか口に出せないのが実態です。24時間・365日の支援体制ができることに、やっとここまで来たのかと感謝の気持ちです。しかし、場所の狭さや水道及び電気の配管の問題等ですぐには開設できない状況のようです。今後のスケジュールと支援体制の状況と課題について伺います。

3 北部基幹病院について

(1) 県立病院としての不採算部門について、どのように取り組まれますか。

(2) 北部12市町村の対応について伺います。

(3) 今後のスケジュールについて伺います。

(4) 合併に向けての現状と課題について伺います。

4 女性力・平和推進課について

今回の組織編制で「女性力・平和推進課」が設置されると大城玲子部長から聞いてさすが玉城知事だと喜びました。大田知事の時、女性の地位向上や男女共同参画社会の実現のため「女性政策室」がつくられ、多くの女性たちが活気にあふれていたことを思い出しました。女性リーダーの育成や女性活躍に係る重要性・課題の啓発等の事業に1079万2000円の予算が計上されており、期待しています。事業等も大切ですが、あわせて各種審議会・各種委員会等への女性登用も進めていただきたいと思います。

(1) 各種審議会・委員会等への女性の登用比率は男性と比べてどうか伺います。

(2) 男女共同参画センター「ているる」との連携について伺います。

(3) 女性力の向上・活躍も大切ですが、男性の意識改革も大切です。どのようなことができるのか伺います。

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月21日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	31分	照屋 大河(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 新年度県予算案について

- ア 「新時代沖縄」、「誇りある豊かさ」、「沖縄らしい優しい社会」、「誰ひとり取り残さない社会」実現のため、「デニーカラー」を前面に打ち出した重点施策について伺う。
- イ 来年度国家予算において過去最大の歳出とは裏腹に沖縄関係予算は3010億円に据え置かれ、一括交付金も5年連続で減額された。県予算案への影響について伺う。
- ウ 市町村配分に対する考え方について伺う。

2 辺野古新基地建設について

(1) 工事の進捗状況と埋立土砂について

- ア 昨年12月14日以降、埋立工事区域に投入された土砂の量、運搬に使用されたトラック及び運搬船の台数等について県は把握しているか伺う。
- イ 埋め立てられた面積は総面積の何%を占めることになるか。原状回復は技術的に可能と考えるか、県の見解を伺う。
- ウ 防衛省が昨年12月14日以降、辺野古海域に投入している土砂は「岩ズリ」か「赤土」か、県の見解とその根拠を伺う。
- エ 沖縄防衛局が使用している埋立土砂をめぐり、2017年11月以降、沖縄県と事前協議することなく、土砂に含まれる砂や粘土など「細粒分」の割合を埋立承認文書に記載されている「概ね10%」から「40%以下」に変更して発注していたとされる問題について、防衛省は「細粒分含有率40%以下の土砂を埋め立てに使用することを県には事前に伝えており、了承も得ていた」と主張している。県も同じ認識か、見解を伺う。

(2) 新護岸着手及び新工区への土砂投入について

- ア 承認撤回の執行停止をめぐる国地方係争処理委員会の結論が出ない中、県による再三の行政指導を無視しての強行着工に対する県の受けとめと沖縄防衛局への対応について伺う。
- イ K8護岸付近の海底には移植対象のサンゴが確認されているが、防衛局は移植せずに護岸の途中(約250メートル)まで整備が可能との考えを示している。県も同じ認識か、見解を伺う。
- ウ 沖縄防衛局は現在土砂を投入している区域「②-1」に隣接する区域「②」への土砂投入を3月25日から始めると県に通知した。通知は県赤土等流出防止条例に基づくものだが、同条例に照らし、着工は認められるとの認識か、県の見解を伺う。

(3) 軟弱地盤について

- ア 防衛省の調査結果や政府の検討している工法は、県の想定内(試算の範囲内)か。想定を超えるのであれば、工期・工事費それぞれについて新たな見直し(試算)を伺う。
- イ 軟弱地盤の存在は、県が埋立承認を撤回した事由の柱ともいえる。沖縄防衛局が設計変更を申請しても、到底承認できるものではないと考えるが、知事の見解を伺う。
- ウ サンドコンパクションパイル工法に用いる砂ぐいは、素材に砂だけでなく金属の精製過程でできる「スラグ」を使用することが想定される。スラグを使用すると、鉄分が海中にじみ出て水質が変化し、サンゴなどの生物に影響が生じるおそれがあるという。事業者たる国に対し、環境影響評価のやり直しを求めるべきではないか、県の見解を伺う。

3 米軍基地問題について

(1) 嘉手納基地について

- ア 北側滑走路閉鎖によって軍用機の飛行経路や騒音状況に変化はあったか。また、外来機の飛来等の増減はどうか。県の分析を伺う。
- イ SACO以来、嘉手納基地では「固定翼機と回転翼機は共存できない」という“軍隊の論理”が沖縄県を含む日米間で共通理解となっている。嘉手納基地におけるオスプレイ運用の危険性に対する県の見解を伺う。
- ウ 去る1月23日、約1年半ぶりにSACO合意違反のパラシュート降下訓練が嘉手納基地で強行された。恒常化させないためにも「例外的措置」の撤廃や「例外」の具体的基準を日米間で明文化させるなど踏み込んだ対応が必要ではないか。全面禁止に向けた県の取り組みを伺う。
- エ 嘉手納基地周辺に新たに騒音監視システムを設置する「米軍航空機騒音監視事業」の狙いについて伺う。

(2) 普天間基地について

- ア 普天間基地の「5年以内運用停止」の履行期限である2月18日を迎えた。知事の受けとめ、この5年を振り返っての所感を伺う。
- イ 県として、一日も早い普天間基地の運用停止に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。辺野古を前提としない、新たな履行期限の設定を国に求めていく考えはあるか、知事に伺う。
- ウ 嘉手納基地の滑走路閉鎖によって、普天間基地へのダイバード(目的地変更)が確認されるなど、普天間基地への外来機飛来が常態化している。ことしに入って普天間基地の騒音状況や騒音回数、外来機飛来の増減にどのような変化があったか、県の分析を伺う。

(3) 名護市数久田の米軍流弾事件について

- 昨年6月に名護市数久田の作業小屋で発見された実弾について、キャンプ・シュワブの実弾射撃場「レンジ10」から演習中に発射された流弾だったことを米軍が認めた。
- ア その後、銃弾など資料の提供や基地への立ち入りについて米軍は協力的か、立件できそうか、捜査の進捗状況を県警に伺う。
 - イ 一方で、米軍は昨年12月24日から30日にかけて「レンジ10」を使用する旨を記した「演習通報」を県や名護市など関係市町村に通知した。捜査中であり、再発防止策も明らかにされないままに「演習通報」が発出されたことに対する県の受けとめを伺う。
 - ウ 「演習通報」では、発見された銃弾と同じ「50口径弾による実弾射撃訓練は実施しない」としていたようだが、県として演習実態を確認できたか伺う。

4 離島振興について

(1) 県離島過疎地域振興対策会議における「住みよく魅力ある島づくり計画」に基づく施策の取り組み状況を点検した離島PDCAの実施結果について

- ア 対策会議における協議の内容と離島振興に対する知事の考えについて伺う。

5 土木建築部関連について

- (1) 首里城有料区域・沖縄美ら海水族館等の管理について、県が管理することにより公園利用者が得られるメリットについて伺う。
- (2) 下地島空港及び周辺用地の利活用事業について、進められている国際線等旅客施設の供用予定時期、施設計画及び整備効果について伺う。

6 農林水産部関連について

- (1) 本県の農業産出額が2年連続で1000億円を超えるなど好調を維持していることが示された。「沖縄21世紀ビジョン基本計画」では農林漁業算出額の目標を1540億円と定めている。
 - ア 現状と課題、農業振興の目指すべき姿をどう考えているか。
 - イ 離島農業の現状と課題について伺う。
 - ウ 本土において豚コレラの被害が拡大しているが、対策はどうか。県の畜産業の現状と課題について伺う。

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月21日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	31分	当山 勝利(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 人材(財)の育成・自立経済発展資源の創出について

- ア 国際災害救援センター(仮称)設立に向けた取り組みについて伺う。
- イ 万国津梁会議(仮称)の設立に向け取り組まれる事業内容について伺う。
- ウ 次期振興計画の検討において年度ごとの計画と自立型経済を実現するためにこれまでの振興計画の現時点でわかっている問題点について伺う。

(2) 社会資本・産業基盤の整備について

- ア モノレール輸送力の増強は喫緊の課題であるが、その実現に向けた取り組みについて伺う。
- イ 沖縄県を縦断する鉄軌道事業化に向けた本年度の取り組みについて伺う。

(3) 地位協定について

- ア 県はこれまで欧州4カ国の地位協定について調査されてきたが、これまでの成果について伺う。また、今後の計画と調査結果の活用について伺う。
- イ ドイツでは、騒音低減委員会が組織され一定程度の成果をおさめているようであるが所見を伺う。また、米軍航空機騒音監視事業の内容と目的について伺う。
- ウ これまでの調査された欧州の基地内汚染に関して伺う。県内では米軍基地が原因と考えられる環境汚染が懸念されるところだが、欧州との違いと所見について伺う。
- エ 嘉手納ラプコンの進入管制業務が日本に移管された後アライバル・セクターと言われる空域が新たに設定され、那覇空港の滑走路が2本になってもそれを十分に生かせないと考えられる。日本及び沖縄に存在する米軍機優先の空域があることに對し、欧州との違い並びに所見を伺う。
- オ 外務省は国内の軍属に関する人数を公表し、地位協定によって軍人と同じ特権が与えられる軍属がいまだ多く存在することがわかった。沖縄県内の軍属は何人で補足協定に基づく軍属範囲の見直しで要件を満たさない軍属は何人いたのか。また、欧州の地位協定の違いと今回の外務省の発表に対する県の所見を伺う。
- カ 外務大臣は、国会の答弁の中で米軍と構成員等に対し個別の取り決めがない限り国内法は不適用であるとしたが県の所見を伺う。

2 アジア経済戦略構想について

- (1) アジア経済戦略構想・検証委員会の知事への提言に対して、本年度予算にどのように反映されたのか伺う。
- (2) アジアのダイナミズムを取り込むアジア経済戦略構想にとってアジア諸国の経済状況は気になるところであるが、中国の2018年国民総生産の成長率が減速したことにおける沖縄への影響と所見を伺う。
- (3) アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成において、目指す姿に対し実現できていることは何か。また、平成31年度関連事業の実施により何を解決しようとしているのか伺う。
- (4) 世界水準の観光・リゾートの実現に向けて平成31年度の取り組みについて伺う。また、その玄関口となる那覇空港内における緊急医療体制について伺う。
- (5) 大型MICE整備において県は新たな一歩を踏み出すようであるが、これまでの内閣府と

の交渉に対する所見を伺う。また、県の財政や民間力の活用を視野に入れているが、整備実現に向けた今後のスケジュールと概要について伺う。

- (6) 県は観光目的税実施に前向きに取り組むようであるが、これまで検討されてきた内容について伺う。また、今後の展開について伺う。
- (7) 那覇空港内に航空機整備施設(MRO)が完成し、運用が開始されたが、那覇空港の滑走路拡張整備後も含め今後の展開について伺う。
- (8) アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成において、AI、IoTなどのITイノベーションを実現するための関連事業が展開されるようだが、沖縄県のIT事業における全体像について伺うとともに、平成31年度何を主眼として取り組まれるのか伺う。また、AIは自治体での活用が進んでおり、県としてもAIを活用した事業を考えるべきではないか伺う。
- (9) 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進において、これまでの成果を伺う。また、平成31年度の予算に新鮮さが欠けるように見えるが、今後の展開について伺う。
- (10) 県は、先端医療・健康・バイオ産業として再生医療を含め高度な医療拠点を目指しているが、進捗状況と今後の展開について伺う。

3 文化観光スポーツについて

- (1) 健康長寿復活を目指す沖縄県にとって生涯スポーツの推進は生活習慣病の予防や体力の維持のために重要である。これまでの実績と成果について伺う。また、県内には各種のサークル的なスポーツクラブが多く存在するが、実態について把握しているか伺う。
- (2) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインに沿って中・高生の部活動が実施される。個人の競技力を向上させるためには、民間スポーツクラブを利用するなどにより補完する手立てが必要であると思われるが、所見を伺う。
- (3) 沖縄県内のスポーツツーリズムの実績について伺う。また、キャンプだけでなく年間を通してスポーツ資源を利活用したスポーツツーリズムの推進が必要と思われるが、現状と県の取り組みについて伺う。
- (4) 組踊上演300周年を記念した事業について伺うとともに、観光コンテンツとしての展開について伺う。また、組踊、琉球舞踊、沖縄芝居などに従事されている方々に対する支援について伺う。

4 伝統工芸について

- (1) 工芸の杜(仮称)の整備に向けたこれまでの取り組みと今後の計画、そして同施設における工芸分野の起業家等を育成するための体制について伺う。
- (2) 伝統工芸に携わっていても組合を設立することができず、生産している伝統工芸品が県の指定を受けられない。さらに従事者の高齢化、後継者不足など状況は深刻である。県の取り組みについて伺う。

5 世界自然遺産、自然史博物館について

- (1) 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に向けての課題は解決できたか伺う。また、今後の計画について伺う。
- (2) 国立自然史博物館誘致に向けた沖縄県の今後の取り組みについて伺う。

6 所有者不明土地について

- (1) 所有者不明土地が原因で県内の公共工事に影響があった事例と件数、また調査状況について伺う。他県では災害復興や対策の際、所有者不明土地の存在により進捗が妨げられている事例があり沖縄県も例外ではないが、対応について伺う。
- (2) 新しく成立した所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法により所有者不明土地に関する諸問題は解決できるか伺う。

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月21日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	21分	新垣 清涼(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の新年度に向けた決意について

(1) 知事公約の基本「誰ひとり取り残すことのない社会づくり」で今年度の取り組みを伺う。

(2) 県民投票について

ア その意義と取り組みを伺う。

イ その結果を受けて今後の取り組みを伺う。

2 米軍基地問題について

(1) 米軍基地キャンプ瑞慶覧返還跡地について

ア 返還跡地の環境調査の取り組みとその成果、対応を伺う。

イ 跡地利用計画で沖縄健康医療拠点として「沖縄バイオインフォメーションバンク」が計画されているようだが、その内容と進捗、国、県のかかわりを伺う。

ウ 土地活用の開始時期とそれまでの地主への地代補償について伺う。

(2) 基地周辺の環境問題について

ア PFOSなどの有害物質が基地内で使われていると疑われていることについて、宜野湾市内では普天間飛行場の北西側の湧水からPFOS等が高濃度で検出されています。また、1月26日の新聞記事(未明の普天間 炎と黒煙 米軍が訓練)と消火訓練と思われる記事がありました。以前、消化剤にはPFOS等が含まれていたとの記事があり気になります。現在も使われているのか県の調査とその結果について伺う。

イ 原子力艦監視施設の診断結果について、昨年12月18日の新聞報道によると、米軍の原子力艦が寄港する神奈川、長崎、沖縄の3県の米軍基地内や周辺での事故に備え、国が設置している放射線監視施設が劣化という記事があります。施設は改善されたのか。その後の取り組み、対策を伺う。

ウ 宜野湾市の保育園屋根に落ちた米軍ヘリコプターの部品と思われる物体について、県警の調査経過を伺う。

(3) 米軍関係者による基地従業員へのパワハラについて、基地内における事件について沖縄防衛局は、米軍関係者だけの一方的な調書をもとに県民従業員に解雇や出勤停止処分などが行われようとしているとの訴えがありました。県と県警の対応を伺う。

3 安定した県政発展の取り組みについて

(1) 近年の県人口の動向と今後の予測について伺う。

(2) 少子化の原因・調査とその対策について伺う。

(3) 子育て支援について

ア 子供を産み、健全に育てるための行政支援の取り組みを伺う。

イ 児童虐待について県内の実態とその対処策の状況を伺う。

ウ 子供の貧困対策について新年度の取り組みを伺う。

(4) 高齢者の人材活用の取り組みについて伺う。

4 産業振興策について

(1) 農業振興事業の取り組みについて

ア 沖縄県農業振興地域整備基本方針の役割について伺う。

- イ 休耕地の状況とその活用等の取り組みを伺う。
- (2) 林業振興の取り組みについて
 - ア 沖縄県林業の現状と課題、今後の取り組みを伺う。
 - イ ヤンバル地域で行われている林業の皆伐について、その事業目的と効果を伺う。
- (3) 観光産業振興の取り組みについて
 - ア 質の高い観光・リゾート地域とは。その確立への取り組みを伺う。
 - イ 地域文化との触れ合い、参加型観光の取り組みについて伺う。
 - ウ クルーズ船プロモーション事業の取り組みを伺う。
 - エ 世界のウチナーンチュのネットワークについて、「世界のウチナーンチュの日」も制定され、今後の取り組みが期待されています。計画を伺う。
- 5 環境行政について
 - (1) 水道事業について
 - ア 水道法の改正による県民生活への影響等を伺う。
 - イ 安全な水の確保について、取り組みと課題を伺う。
 - ウ 塩素投入方法と生物浄化法の比較、優位性と疑問点について伺う。
 - エ 世界保健機関や世界の流れと沖縄県の取り組みを伺う。
 - オ 座間味村における水道事業の課題について伺う。
 - (2) 辺野古埋立工事について
 - ア 現在埋め立てに使われている用材は適切なものか伺う。
 - イ その海域にすむ動植物への影響・安全対策について伺う。
 - ウ 軟弱地盤の改良期間と経費を伺う。
 - (3) 犬・猫殺処分ゼロの取り組みについて、目標年度と各年度の数値目標、具体的な取り組みを伺う。
 - (4) 県道における除草対策について、最近の除草作業として除草剤(薬剤)が使われているようだが、その製品名と安全性について伺う。
- 6 教育行政について
 - (1) 義務教育制度について国の役割、教育の無料化の拡大等の取り組みを伺う。
 - (2) 国民の教育を受ける権利と地域行政の役割を伺う。
 - (3) 県民の向学心を支援する制度について伺う。
 - (4) 学校周辺のブロック塀の改修について
 - ア 危険箇所の把握と改修の進捗状況を伺う。
 - イ 通学路の調査状況について伺う。
- 7 相続不明地について
 - 県内20市町村で2500筆判明の記事がありました。その実態調査と県としての今後の対策を伺う。

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月21日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	上原 正次(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 日米地位協定の見直し、米軍にも航空法など国内法の適用を求めることについて
- (2) 戦後処理問題について、不発弾処理の早期解決に取り組むとともに、沖縄戦の戦没者の遺骨収集問題においても国の責任により加速化を図ることについて
- (3) 沖縄観光、感謝の夕べの取り組みについて、知事の見解は。

2 福祉医療について

- (1) 地域医療連携体制の構築による医療体制の整備を図り、かかりつけ医制度の普及と医療機関のネットワーク化推進について
 - ア 北部基幹病院の早期実現を通じ、医師不足の解消を初め北部圏域の医療体制の構築について
 - イ 南部圏域の医療体制の見直しについて
 - ウ 南部病院移転に伴う医療法人友愛会と糸満市とのこれまでの協議について
- (2) 2019年ゴールデンウィーク時の沖縄県の医療体制について
 - ア 本年の10連休を迎えるに当たり県立病院として医療体制の低下が心配されます。運営側としての対策は。
 - イ 連休中、県民や観光客等に対する医療体制を確保する上で開業医と中核病院の連携が求められるものと思います。10連休まで3カ月を切った中で現在の取り組み状況について
 - ウ 10連休を迎えるに当たり、広く県民に周知する内容があれば3月にはその対応が求められることとなります。県の対応スケジュールなどがあればお聞かせください。
- (3) 児童虐待の予防と再発防止のため児童相談所の機能の充実と市町村の相談体制について
 - ア 本会議の玉城知事の所信表明に虐待に関する取り組みのコメントがありませんでした。なぜ所信表明に示すことができなかったのか。
 - イ 平成31年2月8日、児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議にて「『児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策』の更なる徹底・強化について」が示されました。大きな柱として「児童相談所及び学校における子どもの緊急安全確認等」に関する事、「新たなルールの設定」に関する事、「児童相談所、市町村、学校及び教育委員会の抜本的な体制強化」が示されています。その概要とそれぞれに対する当局の対応策についてお答えください。
 - ウ 平成31年2月13日、厚生労働省において児童虐待を検証する専門委員会が開かれ、千葉県、野田市、沖縄県、糸満市などが参加したとの報道がある。専門委員会は非公開で行ったこととしているが、今後実施されるであろう自治体の検証委員会を開催するに当たってどのような指摘があったかお答えください。
 - エ 国は、2019年度から2022年度までに児童福祉司を2000人程度増加することや子ども家庭総合支援拠点を全市町村に設置するなど体制強化を進めるとしている。人数をふやすことは素晴らしいことですが、児童相談所や市町村の担当職員の質の向上が最も優先されることと考えます。今回の事件を受け、今後どのようにして質の向上に取り組むか、具体策をお聞かせください。
 - オ マスコミ情報によると2月13日の厚生労働省であった虐待を検証する委員会の委員長の

コメントとして「記録や行動など、重要な部分で空白がある。なぜそういうことが起きたかについて、しっかり検証して欲しい」との指摘があったようです。この点を考えると、行政内部の情報連携や情報共有をどのように構築するかについて、建設的な議論をなさないと読み取れます。縦割り行政の弊害を改善することもそれに当たると思います。例えば、子供の視点で情報を見ると母子保健情報は就学前で終わり、就学後は、教育委員会や学校で対応となり、情報が途絶えることとなります。当然ながら必要なリスク回避が出来ることとなります。また、学校生活の情報が要保護児童対策地域協議会の事務所管部署に伝わらないことも考えられます。これらのことを考えると、ケアの必要な事案の情報を一元管理するため、情報連携システムを導入するよう、国や県から市町村に働きかけをすることが適当であると考えます。導入に向けては、当然費用が発生します。これほどの社会問題となっているわけですから、高率補助でシステムが導入できるよう国に対し積極的に働きかけをする意思はあるかお聞かせください。

カ 県中央児童相談所について質問します。

児童相談所職員数及び児童福祉司、児童心理司の配置状況をお答えください。

キ 児童相談所に配置されている児童福祉司は児童数と比べると何人に1人の割合になっていますか。同様に全国の割合はどのようになっていますか。

ク 児童福祉司1人当たりの対応ケース数を教えてください。

ケ ここ10年程度で児童相談所の職員数がかなりふえたと聞きます。増加の状況を教えてください。

コ 職員数が増加するという事は、経験年数が浅い職員が多いということになります。職員の平均経験年数を教えてください。

サ 児童相談所に寄せられるケースは、非常に難しい案件が多いはずですが、経験年数が浅く、難しい事案に対処する件数も多い。さらに、相談件数もふえている。当局は、この状況を改善するためにどのような対策を考えているかお聞かせください。

シ 一時保護とは、どのようなものですか。

ス 一時保護施設はいっぱいで受け入れできないと聞いたことがあります。ここ5年の平均でも構いませんので、措置状況をお聞かせください。

セ 定員数と平均数では若干の余裕があるようにも見えますが、いっぱい受け入れできないこともあったのでしょうか。

(4) 県の障害者法定雇用率達成の計画について

(5) 身体障害者用駐車場利用証制度(パーキングパーミット制度)については、これまで我が会派の代表質問でも取り上げております。進捗状況について

3 文化観光スポーツについて

(1) 沖縄空手振興ビジョンロードマップ(仮称)の策定状況について

(2) スポーツアイランド沖縄の形成を目指し市町村と連携した戦略の展開について

ア プロスポーツキャンプの取り組みと成果について伺う。

イ アジア規模、世界規模のプロ、アマスポーツ大会誘致の考えについて伺う。

(3) ジュニア期(特に小学生)のスポーツについて

ア 沖縄県教育委員会の学力向上推進本部会議2017年9月の提言内容に、スポーツ少年団を含む部活動の休養日について示しているが、当時の状況や背景について伺う。

イ 2017年9月学力向上推進本部会議からの提言を受け、各市町村教育委員会や学校はどのような対応をし、どう改善されたか伺う。

ウ スポーツ庁の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」で運動部活動の休養日や活動時間の目安が示されたが、小学生のスポーツ活動の適正化を図る上での課題等について伺う。

(4) 観光地の過剰な混雑のことを指すオーバーツーリズムについて見解を伺う。

(5) 広東省深圳市への沖縄事務所開所について伺う。

(6) 海外から沖縄への教育旅行の現状について伺う。

4 おもてなしとしての那覇空港の受け入れ体制について

(1) 那覇空港の課題について

ア 那覇空港国際線ターミナルの課題を伺う。

- イ 国際線ターミナルから国内線ターミナルへ動く歩道を設置することについて伺う。
- ウ モノレールを国際線ターミナルまで延伸することについて伺う。
- (2) 那覇空港第2滑走路完成時の離発着回数増について
 - ア 自衛隊や米軍基地の運用変更により、那覇空港の離発着数をふやすことは可能と考えるが県の見解を伺う。
- (3) 深圳、フィリピン等アジア各国との直行便増設について伺う。
- (4) 那覇空港の民営化について伺う。
 - ア 福岡空港や北海道の7つの空港等の民営化によってLCC航空路線の取り組み激化が予想されます。県の対策を伺う。
 - イ 知事は、離島を含めた那覇空港の民営化を推し進めるべきだと思いが見解を伺う。
- 5 子ども・子育て支援新制度について
 - (1) 企業主導型保育事業の課題について
 - 平成30年12月第1回企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会が開かれております。3年が経過し、さまざまな課題が明らかになり国会等でもさまざまな指摘を受けております。県内の企業主導型保育所の現状について伺います。
- 6 農林水産業の振興について
 - (1) 沖縄県水産業振興計画に基づく、水産物の生産供給体制の強化や販路拡大について
 - ア 水産物のアジア市場への輸出の現状と輸出拡大への課題について
 - イ 県内定置網漁業の現状について
 - (2) 泊市場移転の今後のスケジュールと新市場整備事業の概要について
 - (3) 農業産出額が2年連続で1000億円を達成する要因と今後の課題について
 - (4) 耕作放棄地、遊休地の農地、草地としての有効活用に向けた抜本的な対策について
- 7 環境行政について
 - (1) 生物多様性を守り、その魅力を積極的に世界に発信し、地球規模の環境問題に貢献できる施策について
 - ア 沖縄県サンゴ礁保全再生事業のこれまでの取り組みについて
 - イ 実績と課題の検証について
 - ウ サンゴ礁保全のため県の開発部門と自然保護部門の連携について
 - エ サンゴ礁保全再生地域モデル事業の概要について
 - オ 民間事業者、県民のサンゴ保全活動の取り組みについて
- 8 道路行政について
 - (1) 豊見城高架橋の豊崎地域への交通アクセスについて
 - (2) 「平和の道」線の進捗状況と今後のスケジュールについて